



移住定住者への支援 ()は担当

恵那暮らしサポートセンター(ふるさと活力推進室)

移住定住の総合相談窓口として設置。名古屋、大阪、東京での移住定住セミナー開催や恵那の魅力紹介事業、空き家バンク事業を実施。個別相談などで移住定住に関する疑問や不安の解決を支援します。

定住奨励金(ふるさと活力推進室)

固定資産税減免(税務課)

市外から転入した方が新築住宅を取得した場合、固定資産税を3年間減免し、奨励金25万円を支給。義務教育以下の子どもがいる場合は、子ども1人につき5万円を加算して支給します。

空き家改修補助事業(ふるさと活力推進室)

市外の方が、空き家バンクに登録してある家屋を賃貸か購入し、改修して生活する場合、改修費の2分の1以内を補助します(補助の上限100万円)。

奨学奨励金交付事業(ふるさと活力推進室)

市の奨学金を借りた方が、その返済期間中に市内に定住した場合、返済金の2分の1を交付します。

えなの木で家づくり支援事業(林業振興課)

地域材の柱を30本以上使い、市内の業者が新築した場合、市内の方には固定資産税を3年間減免、転入者には最大20万円を交付します。



▲母屋の庭で仲良く流しそうめんを楽しむ4世代の近居家族

ゆったり かいてき

恵那の暮らし



特集1 3世代同居・近居のすすめ

支え合って暮らす家族

市の人口は、平成22年の国勢調査で17年の調査と比べ約2千人減少しました。27年の人口は、5万1100人と推計されています(図1)。市総合計画後期計画では、人口減少対策を重点的、優先的に取り組む主要プロジェクトに設定。ことし4月に、移住定住の総合窓口「恵那暮らしサポートセンター」を設置し支援を行っています。また人口減少対策の一つの方法として、3世代同居や近居世帯を増やすことも考えています。大勢の家族と暮らすことには、それぞれの考え方がありますが、家族みんなで支え合って暮らす生活も、選択肢の一つとして考えてみませんか。
お問い合わせ ふるさと活力推進室 26-2111 (内線382)

人口減少対策の一つ

市では、市総合計画後期計画で主要プロジェクトの一つとして人口減少対策に、五つの柱を定めて取り組んでいます。総合計画を着実に進めるため、目に見える形で人口を増やす取り組みとして、移住・定住対策の事業を進めています。この事業では、新規移住定住者へ各種助成と税制優遇措置を行い定住の促進や空き家対策をしています。

また人口減少対策の一つの方法として、3世代同居や近居の支援の実施に向けた検討もしています。

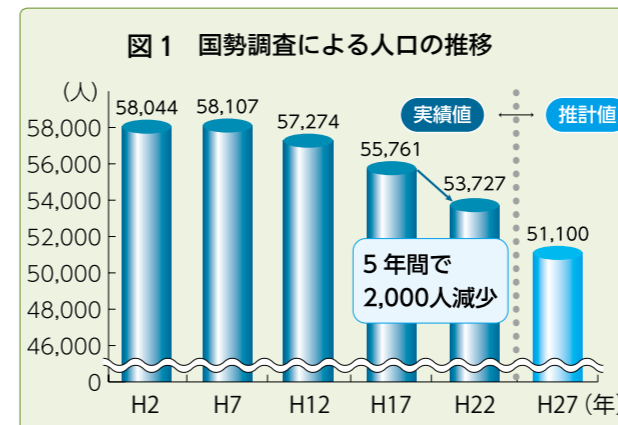
見守りや子育て支援

市内の世帯数は増えていますが、3世代同居世帯数は減っており、核家族化が進んでいます(図2)。3世代同居は、若い世代を基準として自分の子どもと親(配偶者の親を含む)の3世代が、一つの住居に住む家族形態。近居は、近くに別々の住居を構える家族形態です。

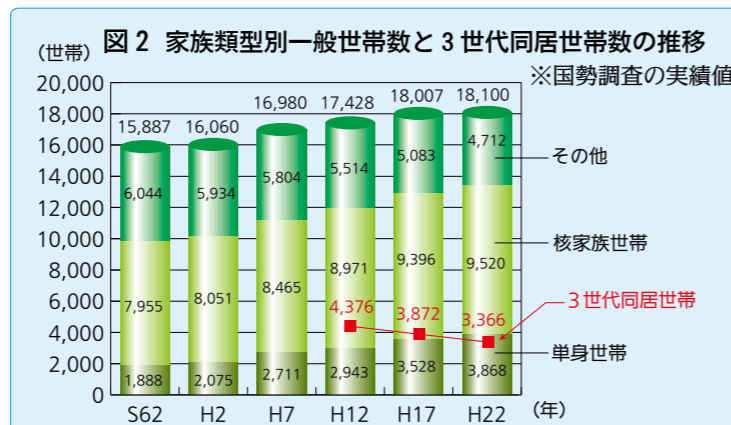
3世代同居や近居の支援は、若い世代の市外への転出を抑制することと、高齢者の見守りや若い世代の子育てなどの面で暮らしやすい環境づくりを進めるといふ二つの狙いがあります。全国的には、東日本大震災を契機に、家族の絆やみんなで暮らすことが見直されてもいます。

若い世代を支援傾向

全国的な資料から、3世代同居のメリット(良い点)は「にぎやかで楽しい」「育児や家事の担い手が多い」「子どもの成長に役立つ」「頼れる人の安心感がある」「家計の負担が少ない」。デメリット(悪い点)は「プライバシーが保てない」「人間関係での気遣いや気苦労が多い」「意見の相違や価値観の不一致がある」「余暇を好きなように使えない」「子ども(孫)の教育方針が合わない」などの意見があります。今の3世代同居は、親の世代が子



※ベカラちゃん=市の移住定住対策事業のマスコットキャラクター



新しい生活の選択肢

これから結婚を考えている方や子育てで孤立して悩んでいる方、家を建てようと考えている方など、3世代同居や近居で家族で支え合い、学び合う暮らしも新しい生活方法の選択肢にしてみませんか。

次ページで、3世代同居や近居をしている家族の意見を紹介します。

